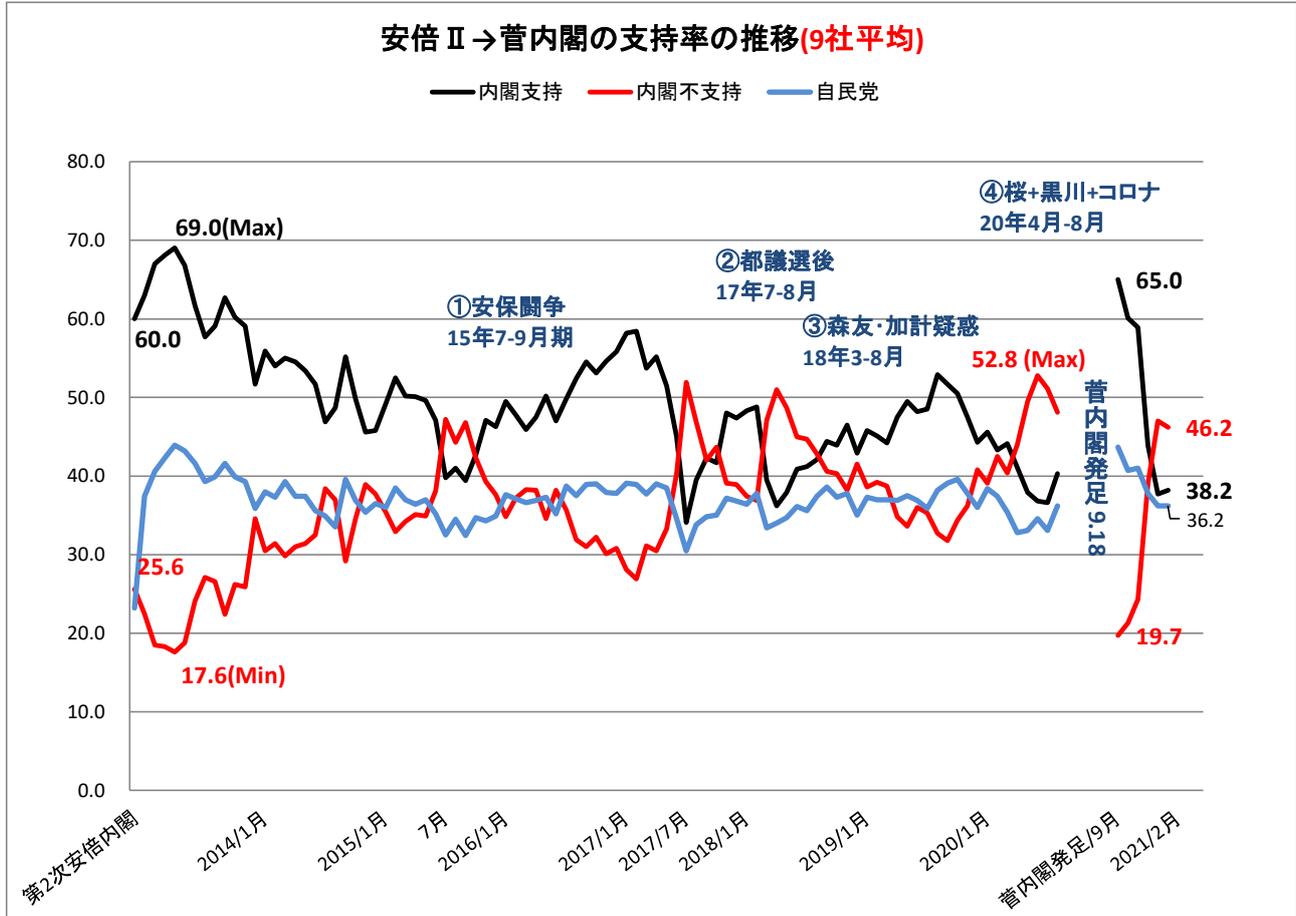


直近の世論調査から－2021. 3. 9(内閣支持率急降下に、やっと「下げ止まり」感)

1. 内閣支持率38.2%<不支持46.2%…支持は前月から下げ止まり、底堅い自民党支持



① 2月の政治をめぐるニュースは、政府が緊急事態宣言を3月7日まで10都府県で延長することを発表(2/2)、私権制限に行政罰を科す改正新型コロナ特別措置法・感染症法成立(2/3)、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森会長による日本オリンピック委員会(JOC)理事会での女性蔑視発言にからむ引責辞任と橋本五輪担当大臣の後任就任(2/4～18)、新型コロナワクチンの国内承認(2/16)と医療技術者への接種開始(2/17)、菅首相の長男が勤める「東北新社」が総務省幹部の接待と衛星放送の利権(スロットの許認可)をめぐる疑惑、鶏卵汚職事件で昨年12月に議員辞職した吉川元農水相とアキタフーズとの会食に同席し接待を受けた農水省幹部の処分などが大きく取り上げられた。

② こうしたなか、2月の内閣支持率は38.2%、不支持は46.2%と先月に引き続き不支持が支持を上回ったが、支持は前月比0.5%増となり、「下げ止まり」「ほぼ横ばい」の状況になった。自民党の政党支持率も菅内閣発足時からは減少傾向だったが、今月は前月同率の36.2%で、内閣支持率と政党支持率がほぼ同水準にある。単純にみれば、菅内閣を支持しているのは、もはや自民党支持層に限られるということだが、逆にみれば、第2次安倍内閣以降、平均3割後半を維持する自民党支持の底堅さが、菅政権存続の大きな要因になっているとも言えよう。

③ 一方、野党の政党支持率は一向に伸びず、立憲は前月から1.0%増とはいえ8.0%、国民は前月同率の0.9%である。

	2月	支持	不支持
日経3.1		44	48
毎日2.14		38	51
読売2.8		39	44
朝日2.15		34	43
共同2.8		38.8	45.9
時事2.12		34.8	42.8
NHK2.8		38	44
JNN2.8		40.8	55.9
ANN2.15		36.2	41.0
平均		38.2	46.2
1月平均		37.7	47.0
前月比		0.5	-0.8
参考FNN		51.5	43.2

政党支持率

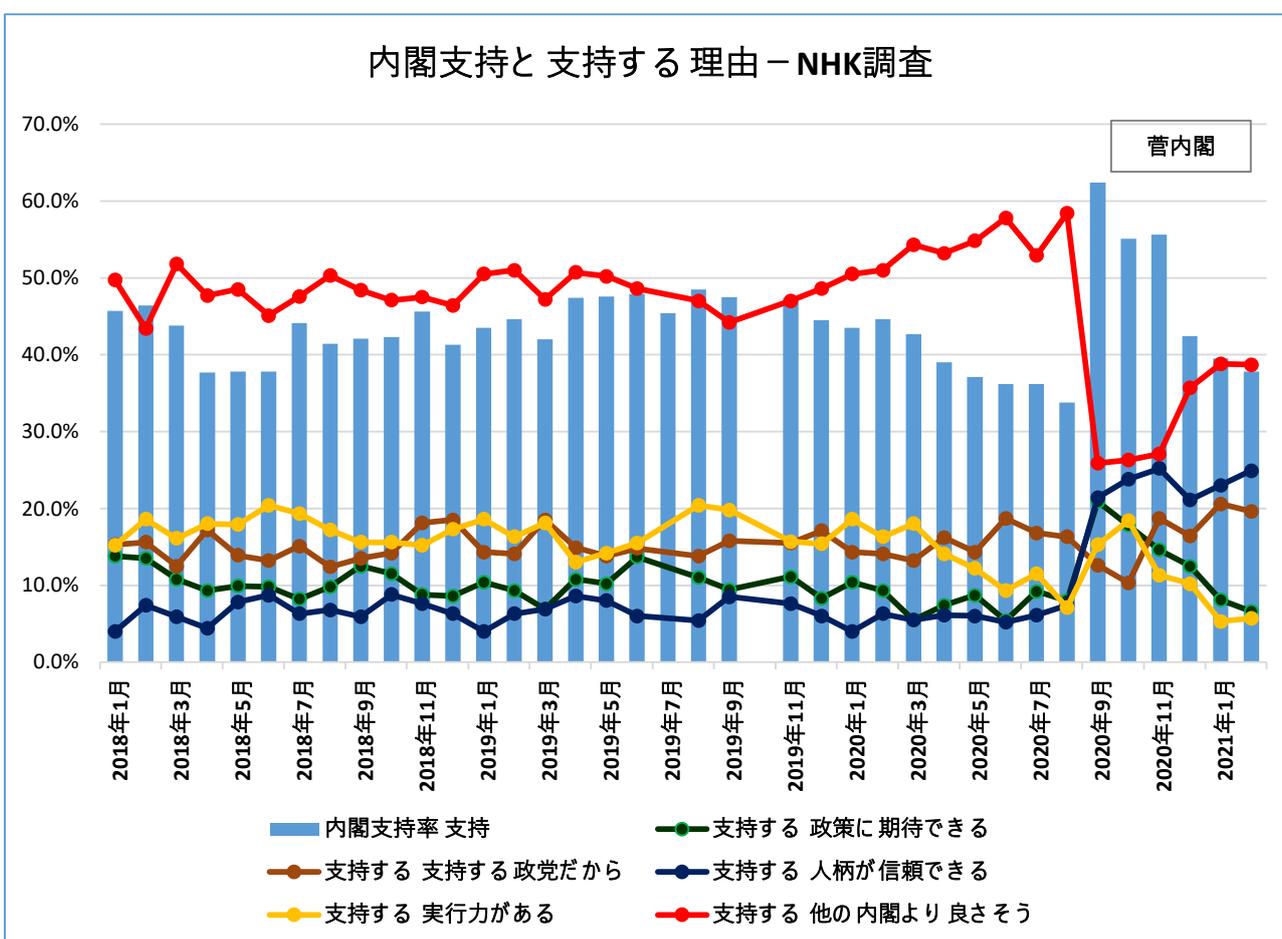
2月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	支持なし
日経3.1	45	11	1	2	5	0	3	1	0	27
毎日2.14	32	12	1	3	6	1	7	1	1	36
読売2.8	37	5	1	4	2	1	1	0	0	42
朝日2.15	33	7	1	4	3	0	2	0	0	44
共同2.8	36.7	8.5	1.3	3.5	4.0	0.4	5.3	0.5	0.5	37.6
時事2.12	25.5	3.8	0.6	2.4	1.6	0.4	2.1	0.3	0.2	61.2
NHK2.8	35.1	6.8	0.9	3.0	3.0	0.6	2.6	0.4	0.2	42.3
JNN2.8	36.7	6.2	0.7	3.7	2.4	0.3	3.1	0.4	0.3	42.3
ANN2.15	45.2	11.8	0.6	3.5	2.9	0.6	2.5	0.2	0.0	31.3
平均	36.2	8.0	0.9	3.2	3.3	0.5	3.2	0.4	0.2	40.4
1月平均	36.2	7.0	0.9	3.6	3.2	0.3	2.7	0.4	0.3	41.5
前月比	0.1	1.0	-0.0	-0.4	0.2	0.2	0.5	0.0	-0.1	-1.1

参考FNN

38.6	8.0	1.0	2.6	2.3	0.1	3.9	0.6	0.2	39.7
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------

昨年11月の本レポートで紹介したNHK調査の内閣支持理由をみると、「政策」や「実行力」という能動的な政権への支持は急減、「他の内閣より良さそう」が急増している。これは第2次安倍内閣と同様の傾向に近づいているのだが、菅政権存続の一因として、やはり野党への期待感のなさを指摘せざるを得ない。

内閣支持と支持する理由 - NHK調査



2月は今年9月の衆院任期満了を見据え、3社で政党への投票動向調査が行われたが、ここでも自民35.3%に比べて、立憲は13.7%、国民は2%という結果である。最近のマスコミ等調査では、自民党が議席を減らすという予測も少なからずあるが、2020年2月の本レポートによる次期衆院選の展望(当時)で紹介している数値をみると、必ずしも自民党にとって悪い状況にあるとは言えず、逆に野党側の数値に貧弱な感がある。

衆院選での政党(比例代表)の投票は(2021.2)

	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	NADK他
読売2.8	41	12	2	5	3	1	5	1	1	28
毎日2.14*	28	13	2	3	5		8	2		
朝日2.15	37	16	2	6	7	1	8	2	1	20
平均	35.3	13.7	2.0	4.7	5.0	1.0	7.0	1.7	1.0	24.0

※携帯のみ

こうしたなか、立憲は2月26日に「ゼロコロナ戦略」を発表、政権への対抗政策を打ち出

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

した。政権のウイークポイントである政策に切り込むことは一定評価したいが、"ゼロコロナ"というコピーには賛否両論あるようで、加えて、コロナ対策だけで十分なのかという声も聞こえる。今後、世論の支持を得られるのか、推移を見守りたい。

2. コロナ対応への評価は期待料込み

④ 内閣支持率と政府のコロナ対応の相関関係については、本調査の先月2月レポートでも紹介したところだが、2月の世論調査では、コロナ対応を"評価する"は33.7%、"評価しない"は53.2%

新型コロナ—政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
JNN2.8	33	54
共同2.8	32.8	59.3
読売2.8	34	57
NHK2.8	44	53
時事2.12	27.8	51.2
毎日2.14	23	51
朝日2.15	31	56
ANN2.15	35	47
日経3.1	43	50
平均	33.7	53.2
1月平均	26.5	63.8
前月比	7.2	-10.6

%で、政府への不満は依然高いものの、"評価する"は前月より7.2%上昇、"評価しない"は10.6%減少した。評価が高まった理由は、新型コロナワクチンの承認と一部の医療技術者とはいえ、接種が始まったことが大きいだろう。ワクチン接種への"期待"は時事と毎日の調査でも8割を超える。しかし、日本のワクチン接種は後手にまわり、先進国7か国のなかで最も遅く、今なおワクチン確保に苦慮している。政府内の情報発信も迷走、1月中旬には「6月までに全量確保」との官房副長官によるアナウンスを、翌日には河野大臣が打ち消した。現在では「高齢者には4月12日接種開始、6月中に高齢者へ行き渡る」というのが政府の見解で、国民全体に行き届く時期は未定だ。接種の実務を担う自治体では不透明な見通しや対応変更などに対する政府への不満が噴出している（2/27全国知事会）。こうした事態に世論も、ワクチン接種が"順調に進むか""順調だと思うか"との問いでは"不安""思わない"との回答が多い。

次の自民党総裁にふさわしいのは？

JNN2.8	①河野 22 ②石破 21 ③小泉 13 ④菅 8 ⑤岸田 4 ⑥野田 3 ⑦加藤/茂木 1
ANN2.15	①河野 22 ②石破 17 ③小泉 13 ④菅 8 ⑤安倍 6 ⑥岸田 4 ⑦野田 3 ⑧加藤/茂木 1

府県で3月7日まで延長された(3/2決定)が、3月5日には新たに2週間の延長が決定された。2

3月7日まで'緊急事態宣言を延長したが

	評価する	評価しない
JNN2.8	77	18
読売2.8	80	15
ANN2.15	81	12
平均	79.3	15.0
NHK2.8	①(延長期間は)適切だ 57 ②短すぎる 23 ③長すぎる 7 ④解除すべきだった 4	

と賛否が割れた。政府は緊急事態宣言の延長に伴い、時短要請に応じた店舗・企業への支援金引き上げなどを行ったが、今回の法改正で休業補償は、「必要な財政上の措置を効果的に講ずる」とされ、明確に位置付けられていない。そもそも、政府は昨年から特措法の改正が課題と

ワクチン接種への"期待"は時事と毎日の調査でも8割を超える。

ワクチン接種に対する期待は

	期待する	期待しない
時事2.12	82.9	8.1
毎日2.14	81	19
平均	82.0	13.6

ワクチン接種計画は順調に進むか

	順調に進む	不安がある
共同2.8	14.7	82.8

ワクチン準備は順調だと思うか

	思う	思わない
ANN2.15	32	47

ワクチン接種—政府の取り組みは

	評価する	評価しない
朝日2.15	71	26
日経3.1	56	34
平均	63.5	30.0

ワクチン接種担当の河野行革相に

	期待する	期待しない
JNN2.8	68	20

それでも、ワクチン接種の

政府の取り組みや河野大臣への世論の"評価""期待"は肯定的回答が6割を超えている。政府のワクチン対応へ不安を感じつつも、現段階では期待料込みで評価をしているようだ。

なお、こうした状況に関連して、「次の自民党総裁にふさわしいのは」というJNNとANNの調査で河野大臣はトップに立っている。菅氏は既に4番手だ。

⑤ もうひとつのコロナ対応である緊急事態宣言は、10都府県で3月7日まで延長された(3/2決定)が、3月5日には新たに2週間の延長が決定された。2

宣言延長に伴う経済支援策は

	十分だ	不十分
JNN2.8	19	66

改正特措法・感染症法について

	評価・適切	評価しない
JNN2.8	46	43
共同2.8	40.6	52.8
朝日2.15	43	46
平均	43.2	47.3

月調査では3月7日までの延長を"評価する"が3社平均で約8割あり、世論は肯定的だった。しかし、宣言延長に伴う経済支援策には"不十分"とする回答がJNN 66%となり、行政罰を伴う私権制限を含む特措法・感染症法の改正にも3社平均で"評価・適切だ"43.2%、"評価しない"47.3%

して取り上げられていたにもかかわらず、国会を閉会し、議論してこなかった。その上、今回の改正法は衆院 2 日、参院 2 日、委員会審議は 15 時間で仕上げられ、「議論生煮え」（毎日）の結果とも言われる。政権の後手の対応が不信の要因となっていることが世論に表れたようだ。

3. 東京オリ・パラ組織委員会会長問題は落ち着くも、総務省接待問題はさらに疑念が

⑥ 東京オリ・パラ組織委員会の森会長による女性蔑視発言は 2 月 4 日に大きく報道された

組織委員会森会長の発言・対応は		
	納得する	納得しない
JNN2.8	17	77
	問題ない	問題ある
読売2.8	7	91

森会長の辞任問題/会長として適任か

	辞任すべき	必要ない
JNN2.8	59	32
	不適任	適任
共同2.8	59.9	6.8
	辞任は当然	必要なかった
毎日2.14	69	21
朝日2.15	72	21
ANN2.15	74	18
平均	71.7	20.0

橋本新会長の就任について

	適切だ	適切でない
日経3.1	64	22

が、森氏は謝罪にならない釈明会見を開き、続投の道を探ろうとしていた。結局、I O C 委員など海外からの圧力が強まり、国内でも異論が高まったことで辞任せざるを得なくなったが、その間も森氏の影響力維持をめぐる後任選びが迷走、結果的には、18 日に橋本聖子五輪担当相が大臣を辞任し会長に選ばれた。

世論調査では女性蔑視発言による釈明に"納得しない"問題がある"が J N N 77 % と読売 91 % で圧倒的に多かったが、「会長を辞めるべき」「適任か」との問いには、J N N "辞任すべき"59 %、共同"不適任"59.9 % と 6 割程度であった。辞任表明（2/12）以降の調査では 3 社平均で"辞任は当然"がさすがに 7 割となったが、それでも 2 割は"必要なかった"と回答している。森氏はオリ・パラ開催に向けて I O C との調整に手腕を発揮してきたとされ、女性蔑視発言とその認識よりも、"実利"を取るという点で、世論に一定の根強い支持があったこともうかがえる。菅首相は当初、会長人事に不介入の姿勢を見せていたが、森氏が

後任指名をする"密室人事"が浮き彫りになり、批判的世論が広がると、政権への影響を考慮してか、人事の透明性を訴え、最終的には橋本氏に白羽の矢を立てた。五輪の申し子とも呼ばれる橋本氏就任への評価は、日経"適切だ"64 % で落ち着きをみせた。政権にとっては一安心の結果だったろう。

⑦ 「東北新社」による総務省幹部の接待では、国家公務員倫理法に基づく倫理規定で禁じら

菅首相長男の接待問題-首相の説明

	納得する	納得しない
共同2.8	30.8	62.0
朝日2.15	36	54
日経3.1	17	69

れる利害関係者からの接待であること、そこに衛星放送の利権に関する便宜供与が図られたのか、また、役員である菅首相の長男が接待役として絡んでおり、首相の関与があったのか、総務省が首相に忖度したのか、ということが問われている。菅首相は 2 月 4 日の衆院予算委員会での追及に対し、長男とは「別人格」と述べ、自身の関与や責任を否定した。こうしたなかで実施された世論調査では、首相の説明に"納得しない"が共同 62 %、朝日 54 % であったが、接待時の衛星放送に関わる会話内容や、菅首相に対する東北新社創業者や前社長からの政治献金などが明るみになるにつれ、不信感は大きくなってきている。菅首相は 22 日の衆院予算委員会で長男が関係して公務員の倫理規定違反を招いたことを謝罪、24 日には総務省が幹部 11 人を処分し、早期の幕引きを図ろうとしたが、同じ席で総務省時代に接待を受けていた山田内閣広報官の取り扱いが給与 6/10 の自主返納で続投させようとしたこと（結局は病気を理由に 3/1 辞任）もあり、世論の反感と疑念はさらに深まった。3 月 1 日の日経調査では首相の説明に"納得しない"が 69 % となった。この陰に隠れるように、アキタフーズの農林省幹部接待問題は処理されたが、最近では N T T と総務省の接待問題も発覚し、すでに「東北新社」問題で処分されていた総務審議官がこれに関わり更迭された(3/8)。こうした政・財・官の癒着（忖度）構造が政権に与える影響がどうなるのか、今後の動向を注視したい。

4. その他

⑧ 2 月は上記で紹介した以外に、新型コロナをめぐる各種の調査、8 月 24 日から予定される東京オリ・パラの開催可否や開催方法、発災から 10 年を迎える東日本大震災関連とそれに関

連しての原発政策に対する調査などがあつた。掲載のとおりとなっているので、ご覧いただきたい。

ワクチン対応で不満な点は

- 日経3.1 ①国産の開発が遅い 46
 ②情報提供が少ない 36 ③副作用への不安 34 ④ワクチン確保が遅い 32
 ⑤注射器など態勢の準備が不足 29
 ⑥薬事昇任が遅い 24 ⑦優先接種の順番が不満 8 ⑧不満点はない 11

ワクチンの接種について

	接種したい	したくない
JNN2.8	60	30
共同2.8	63.1	27.4
NHK2.8	61	28
平均	61.4	28.5

- 読売2.8 ①すぐに接種したい 18
 ②急がないが接種 65 ③接種しない 15
 毎日2.14 ①すぐに接種したい 39
 ②急がないが接種 52 ③接種しない 6
 朝日2.15 ①すぐに接種したい 29
 ②様子見て接種 62 ③接種しない 8
 ANN2.15 ①すぐに接種したい 35
 ②様子見て接種 54 ③接種しない 10
 日経3.1 ①すぐに接種したい 31
 ②様子見て接種 57 ③接種しない 9

東京五輪・パラの今年開催は

- JNN2.8 ①予定通り開催 14
 ②延期を 46 ③中止すべき 35
 共同2.8 ①予定通り開催 14.5
 ②延期を 47.1 ③中止すべき 35.2
 ANN2.15 ①予定通り開催 22
 ②延期を 35 ③中止すべき 36
 朝日2.15 ①予定通り開催 21
 ②延期を 43 ③中止すべき 31

東京五輪・パラの開催方法

- 共同2.8 ①通常通り開催する 3.4
 ②観客数制限 49.6 ③無観客開催 43.1
 読売2.8 ①観客を入れて開催 8
 ②無観客で開催 28 ③延期する 33
 ④中止する 28
 NHK2.8 ①これまで同様に開催 3
 ②無観客で開催 23 ③観客数制限 29
 ④中止する 38
 時事2.12 ①2022年に再延期を 35.3
 ②中止を 25.8 ③今年夏に開催 34.4
 ③内訳(観客制限して19.7・無観客11.9
 観客制限せずに 2.8)

東日本大震災10年ー政府の取り組み

	評価する	評価しない
毎日2.14	62	38

復興は順調に進んでいると思うか

	順調だ	遅れている
毎日2.14	20	46
ANN2.15	58	35
日経3.1	62	32
平均	60.0	33.5

関心は薄れたと感じるか

	感じる	感じない
毎日2.14	84	15

原発政策について

- 毎日2.14 ①ゼロにすべき 39
 ②ある程度は必要だ 56
 ③原発は増やすべき 4
 ANN2.15 ①すぐにゼロにする 9
 ②今ある原発は維持する 26
 ③徐々に減らす 57 ④増やす 3

原子力発電所の運転再開について

	賛成	反対
朝日2.15	32	53

原発事故前の福島イメージは回復？

	回復した	回復していない
朝日2.15	40	56

買い物で福島県産の農産物について

- 毎日2.14 ①不安を感じることもある 14
 ②特に意識しない 70
 ③支援のために買うこともある 15

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当：Kawabata)